

平成26年度 岐阜県農政審議会計画策定部会（第1回）開催結果

1 日 時：平成27年2月3日（水） 14時00分～15時45分

2 場 所：県庁6階 6南3会議室

3 出欠状況

（出席委員）

荒井 聡	（岐阜県農政審議会会長、岐阜大学応用生物科学部教授）
岩佐 正行	（岐阜県農業協同組合中央会常務理事）
大野 二三	（岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長）
菊本 舞	（岐阜経済大学経済学部准教授）
興膳 健太	（NPO法人メタセコイアの森の仲間たち代表理事）
土川 洋功	（岐阜県青年農業士連絡協議会会長）
中野 雅敏	（イオンリテール株式会社 東海・長野エリア政策推進チーム）
林 智子	（生活協同組合コープぎふ組合員理事）
藤井 里樹	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部副本部長）
前澤 重禮	（岐阜大学応用生物科学部教授）

以上10名

（欠席委員）

和仁 松男	（岐阜県農業参入法人連絡協議会会長）
-------	--------------------

以上 1名

※50音順

（県）

農 政 部	部長、次長、農業技監
農 政 課	課長、技術総括監、笠松競馬支援室長、水産振興室長
検 査 監 督 課	課長
農産物流通課	課長、販売戦略企画監
農業経営課	課長、担い手対策室長
農産園芸課	課長、花き振興企画監
畜 産 課	総括管理監、家畜防疫対策監
農村振興課	課長
農地整備課	課長

4 部会長選出

5 議事

- （1）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の審議の進め方について
- （2）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定に向けた課題について
- （3）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨格となる考え方（案）について

6 議事要旨

別紙のとおり

別 紙

平成26年度 岐阜県農政審議会計画策定部会（第1回）議事要旨

1 開 会

2 農政部長開会あいさつ

- 昨年12月の第2回農政審議会において、新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定を、農政審議会に諮問させていただいた。
- 計画の策定作業を進めるにあたり、審議会内に部会を設置し、掘り下げた議論をいただく。専門的な立場からご意見をいただき、より良い計画づくりにご協力いただきたい。

3 部会長選出

- 前澤委員を部会長に選出。

4 荒井会長あいさつ

- 昨年12月に、当審議会が、県から新たな基本計画の策定について諮問を受けた。県民から大きな期待が寄せられており、それに応えることができる答申をしたい。
- 新たな基本計画を策定する背景には、国の農業政策の転換や国際化の進展などの社会情勢の変化や、現行計画において残された課題や新たな政策課題が生じたことがある。
- 審議会では、農業の成長産業化への対応、中山間地域農業の維持、若い担い手の育成、地産地消の推進などの意見があり、これらの課題に対応するため策定方針を決定した。
- 部会では、課題ごとに丁寧に掘り下げた議論をいただき、県の実情に合った計画となるよう様々な角度から慎重に検討して策定作業を進めてもらいたい。

5 議 事

（前澤部会長）

- 策定部会では、皆さんの意見も盛り込んで、基本計画の最新版を作っていく。
- 岐阜県農業をもっと強くしたいという想いは委員全員が一致しており、その想いをどう行政に生かしていくのかを意識しながら議論していきたい。

（1）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の審議の進め方について

- 農政課・深谷技術総括監から資料に基づき説明。

（前澤部会長）

- 部会の開催スケジュールとしては10回ということで、委員の皆様からご意見をいただきたい。意見を反映しながら、基本計画をまとめていくのが最終的な目標である。
- 審議の進め方については原案のとおり進めていただきたい。

(2) 新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定に向けた課題について

- 農政課・深谷技術総括監から資料に基づき説明。

(前澤部会長)

- 岐阜県の農業・農村の基本計画であるので、岐阜県オリジナルの内容としたい。岐阜県の地域の実情にあった対策を重点的に盛り込んでいかないといけない。
- 農業産出額は、基本計画に記載の主要指標ということでよろしいか。また、目標を達成できなかったのは、目標設定が難しかった、あるいは見込みが甘かったということか。

(深谷技術総括監)

- そのとおり。基本計画には主要指標から始まり、全体に指標がちりばめられており、全体で96指標ある。それらについて、現時点で評価を行ったものである。

(前澤部会長)

- 農業産出額は、非常に重要な指標であるが、これが達成できていないことをどう評価するのか、また、新たな計画にどのような指標を盛り込んでいくのが重要である。

(大野委員)

- 山から離れたところでも猪や鹿が現れるようになった。狩猟人口が減少して、野生鳥獣が増加した。農家の獣害対策に協力してくれる人への補助をしてはどうか。

(前澤部会長)

- 現場では鳥獣害が非常に増えているという状況の変化がある。

(興膳委員)

- 郡上市のNPO法人で、農家が野生鳥獣を捕獲するのを支援している。支援を通じ、農家が、獣害から農作物を守るだけでなく、鳥獣を捕獲することを進めることができた。
- 獣害対策は農家だけで解決するのは難しいので、農家にもう少し寄り添った形の捕獲支援、防除を含めた支援をできるNPOを各地域に育てていけると良い。
- 併せてジビエの利活用にもっていけるとなお良い。

(岩佐委員)

- 農業産出額は、価格と生産量によって全然イメージが変わってくる。
- 例えば、米でいうと、5年前は16,000円程度だったのが、直近では11,000円を切る程度。生産量はあまり変わらないのに、産出額としてはガタンと減ってしまう。
- 本県はコメの移入県であるので、表現としては、おいしい米を作って、以前より、本県の消費を賄えるようになったという方が、誰が見てもわかりやすい。
- 産出額の一言で片づけるのではなく、より実態に近い表現やまとめ方をしたほうよい。品目によって異なるので、よりわかりやすい表現方法を考えることが課題である。
- 農協系統に今求められていることは、農業者の所得をどう増やすかであり、基本計画の課題のほとんどが農家の所得を向上させることが究極的な目標になると思う。
- 現状でも、生産振興や販路拡大に取り組んでいるが、農産物価格が安くて、農業で食べていけないので農家は減っている。
- 個々の施策は正しいと思うが、最終的に所得をどうやって増やして、担い手の育成に結び付けていくのが課題である。

（中野委員）

- 農業産出額を増やして行くために何をしていくのか、それぞれの指標や施策が出てきたと考えられる。
- あるべき数値、目標、計画値を策定して、それに向かって何をしていくのかを決めていくのがわかりやすいのではないかと思います。

（前澤部会長）

- 基本的には目標値があって、それに対応していく。目標値を設定することについて、是としている。目標に対して、どう対応していくのかが難しいところである。

（３）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨格となる考え方（案）について

- 農政課技術総括監から資料に基づき説明。

（前澤部会長）

- 議論のテーマと県が取り組むべき大きな課題（案）について、農業が大きく変化していく中で、こういった進め方がいいのではないかとのご意見をいただきたい。

（藤井委員）

- 全体的には、こういう書き方になると思う。これを土台にしながら、どこをもう少し深く掘り下げて議論をしていくのかということになる。
- 情勢分析にもあったが、ＴＰＰが岐阜県の畜産にどういう影響を及ぼすのか、深く議論をしていく中で、どういった取り組みをしていくのかということになる。
- 米・麦の関係についても、平成３０年に生産調整を撤廃していくとなれば、それまでに水稻や麦作の対策が必要になる。飼料用米の対策も課題である。
- 今日の時点では、提案のあったところをそれぞれの柱にしながら、あとは情勢の変化を捕まえながら検討するのが妥当である。
- 県の基本計画は、岐阜県の農業として生活者を支える、農業者の方がより生産努力をして農業生産を高めていくためのものである。
- 農業関係については、国の政策を含めた環境変化についていくのが精一杯なので、現行計画でできなかったことや環境変化への対応に腰を据えて、議論をしていくべき。

（菊本委員）

- 農業を成長産業として育成していくときに取るべき方向と、農村で暮らす人が安全で安心に暮らせるという基盤を作っていく方向とが、一つの政策でリンクできない。
- 農業の成長産業化していくときには、マーケットやターゲットを見据えた形で、世界までを目指していくような農家、経営者としての農家を育てていく。
- 県内の米が自給できていないということについて、地域の中で自給率をどう高めていくのか、そのために地域をどう維持していくのか、という二つの見方が必要と思う。
- テーマごとに主要な目標値が一つ定まると、それに向けた戦略が見えてくる。

（土川委員）

- 市場が低迷している中で、産出額をいかに上げていくのかに力を入れて欲しい。
- 現在は、主に地域の直売所に出荷しているが、大量生産して市場出荷していた頃と利益面ではあまり変わらない。農産物の直売、地産地消のイベントを増やしてもらいたい。

- 「農育」をやってほしい。子どもたちが、農家の大変さをわかれば、食べ物も粗末に扱わないし、県産農産物を手に取ってもらう機会が増えると思う。
- 基本方針は、一般の方にはわかりにくい。もう少し問題をわかりやすくして、誰でも意見交換できるものとなると良い。
- 地域の担い手が減っている中で、若手が協力して地域の活性化に取り組んでいる地域もある。県が農業のイベントを増やせば、地域の活性化につながると思う。

（林委員）

- 基本計画ではトマトの収穫量を目標にしているが、消費者はおいしいものを食べたい。ぜひ、おいしさということを農産物の中に言葉として入れてもらいたい。
- 段階に応じて使えるお金が決められているので、県内にいろいろな価格帯のものと、いろいろな世帯の方が、選択肢をもって市場の中に入ってくることができる。

（岩佐委員）

- 県が取り組むべき大きな課題に、国際化に対応できる農業というのがあるが、土地利用型の作物の国際化への対応は、県レベルではなく、国政レベルではないかを感じる。

（藤井委員）

- 事務局側も柔軟に対応しながら、いろいろな情報をもとに、岐阜県農業のあるべき姿を描いて行くことが重要。
- 国際化については、中山間地域が多い岐阜県で、どういうふうに国際化に対応できるのか、輸出のことはあるが、県内生産については非常に難しい面もある。
- これでがんじがらめにならないということであれば、こういったテーマで議論を進めながら、膨らませたり、削ったりで対応していけば良い。

（深谷技術総括監）

- TPPは、これから詳細が明らかになっていく中で、それに対する国の施策も出てくる。それを補える県の施策を検討できる部分はあるのではないかと考えている。
- ご意見をいただく中で、柔軟に対応しながら、骨組みを考えていきたい。

（前澤部会長）

- この計画がどう活用されるのか、どう現場に返ってくるのかがわかれば、意見を出しやすいと思うので、事務局から説明してもらいたい。

（深谷技術総括監）

- 基本計画という形で、今後5年間にやっていくことは何かということを明確にし、それに対する目標値を定めていく。
- 予算要求に際し、特に計画に掲げている取組みについては、強く要求し、力を入れて施策を展開していくことになる。

（前澤部会長）

- 基本計画では、この5年間に取り組むべき課題の優先順位付けていく必要がある。

（４）その他

（荒井会長）

- 骨子を作成するにあたり貴重な意見をいただいたので、事務局の方で整理していつてもらいたい。
- 審議会の議論は、ほぼ今日の報告の中にあったが、農業・農村振興にあたっての県民参加についても議論いただきたい。
- 中山間地域振興ということでは、林政と農政を有機的に結び付けて、中山間地域の農業の振興をしていくということを検討してもらいたい。
- 目標値にどのような数字を出していくのかは議論が必要な部分である。現計画で達成しているから良いというわけではないので、いろいろな議論をお願いしたい。

（前澤部会長）

- 岐阜県は広くて、海津と中山間ではまるで状況が違う。地域別に考えることも必要。

（興膳委員）

- 農家の所得向上について考えると、農産物価格があまりに安い。県で作ったものを、県で消費する流れを作れば良いと思う。
- 中山間地域では、年配の方が農業をがんばっておられて、直売所では安くて、良い野菜が手に入る。消費者には良いが、若い農業者の経営を圧迫する面もある。
- 年配の方には、生産者として頑張るのではなくて、担い手育成の親として、弟子を育ててもらおうなど、若い農業者が育ちやすい環境を作ると良いのではないかな。

6 閉 会

- 農政部長から閉会挨拶。